

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	18
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6308)-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6309)-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,195,949	9,533,519	19,189,847
経常利益 (千円)	968,741	892,312	2,237,649
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	639,988	559,022	1,364,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	755,553	309,295	1,965,042
純資産額 (千円)	24,213,111	25,434,744	25,422,571
総資産額 (千円)	29,417,427	30,746,565	31,045,755
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	51.78	45.23	110.38
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.9	82.3	81.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,157,265	754,103	1,889,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,842,631	△731,349	△3,425,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△297,001	△296,921	△297,155
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	8,663,976	8,623,541	8,886,154

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.32	35.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加傾向が続いており、国内外需要や雇用・所得環境などに改善が見られるものの、中国経済の減速などを背景に、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は95億3千3百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。利益につきましては、経常利益は8億9千2百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。また、親会社に帰属する四半期純利益も、5億5千9百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円減少して307億4千6百万円（前期末比1.0%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加2億8千2百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少3億4千4百万円、現金及び預金の減少2億5千2百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ3億1千1百万円減少して53億1千1百万円（前期末比5.5%減）となりました。

これは主に、賞与引当金の増加9千3百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少8千万円、その他に含まれている未払金等の減少3億6百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ1千2百万円増加して254億3千4百万円（前期末比微増）となりました。

この結果、自己資本比率は、82.3%（前期末比0.8%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

#### ①家庭用ガス警報器

都市ガス用警報器の販売が堅調に推移したものの、家庭用ガス警報器の売上高は41億5百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

#### ②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界向けガス検知警報器の需要が好調に推移し、売上高は30億3千6百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

#### ③業務用携帯型ガス検知器

中毒防止用一酸化炭素計の拡販に努めたものの、売上高は22億3千3百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減少して86億2千3百万円（3.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億5千4百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加2億7千9百万円及び法人税等の支払額2億7千5百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益8億9千1百万円及び減価償却費3億8千3百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、7億3千1百万円（前年同四半期比74.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8千4百万円及び投資有価証券の取得による支出3億6千1百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億9千6百万円（前年同四半期比微減）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、9億2千万円（売上高比9.7%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

### 家庭用ガス警報器

・火災、ガス、COの検知に加え、温度と湿度を監視して夏は熱中症、冬は空気が乾燥した環境をお知らせする、新しいタイプの都市ガス用ガス警報器を開発しました。

### 工業用定置式ガス検知警報器

・医療現場の滅菌装置等に使用されるエチレンオキシドの漏えいを検知する、エチレンオキシドガス警報器を開発しました。

### 業務用携帯型ガス検知器

・独自の超小型接触燃焼式センサを搭載し、単4形アルカリ乾電池1本で34時間以上連続使用が可能なポケット型ガス検知器を開発しました。

・単四形アルカリ乾電池1本で1週間使用可能な、装着タイプのマルチ型ガス検知器を開発しました。酸素・可燃性ガス・硫化水素・一酸化炭素の最大4種のガスを同時測定・同時表示します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	12,561	—	1,460,000	—	934,443



## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,601	20.71
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	572	4.55
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	528	4.20
柴田 芳市	相模原市中央区	487	3.88
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.78
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	468	3.72
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.51
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.06
齊賀 優子	大阪府八尾市	371	2.95
重盛 徹志	兵庫県西宮市	342	2.72
計	—	6,674	53.13

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,358,700	123,587	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,587	—

## ② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	—	200,800	1.60
計	—	200,800	—	200,800	1.60

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	生産管掌 兼技術開発管掌 兼技術開発本部長	取締役 上席執行役員	生産管掌 兼技術開発管掌 兼技術開発本部長	相川 勝之助	平成27年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,189,654	8,936,760
受取手形及び売掛金	6,037,755	5,693,043
商品及び製品	1,082,376	1,249,129
仕掛品	1,075,256	1,158,448
原材料及び貯蔵品	1,264,249	1,296,618
繰延税金資産	219,602	221,216
その他	274,584	332,818
貸倒引当金	△87,282	△80,756
流動資産合計	19,056,197	18,807,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,722,288	2,626,718
機械装置及び運搬具（純額）	293,233	272,034
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	199,047	335,543
その他（純額）	473,678	441,766
有形固定資産合計	6,569,960	6,557,778
無形固定資産		
ソフトウェア	447,607	418,997
ソフトウェア仮勘定	52,832	20,102
その他	34,018	33,968
無形固定資産合計	534,459	473,068
投資その他の資産		
投資有価証券	4,228,391	4,203,018
繰延税金資産	—	65,853
退職給付に係る資産	57,756	87,829
その他	600,512	553,558
貸倒引当金	△1,523	△1,819
投資その他の資産合計	4,885,137	4,908,440
固定資産合計	11,989,557	11,939,286
資産合計	31,045,755	30,746,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551,298	2,470,664
未払法人税等	267,457	311,830
賞与引当金	344,734	437,943
製品保証引当金	124,526	122,805
その他	1,148,170	841,595
流動負債合計	4,436,187	4,184,839
固定負債		
退職給付に係る負債	911,715	940,204
役員退職慰労引当金	198,517	180,469
繰延税金負債	70,456	—
その他	6,307	6,307
固定負債合計	1,186,996	1,126,981
負債合計	5,623,183	5,311,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	21,990,267	22,252,647
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,098,894	24,361,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,812	721,219
為替換算調整勘定	138,047	153,274
退職給付に係る調整累計額	97,349	82,644
その他の包括利益累計額合計	1,210,209	957,139
非支配株主持分	113,467	116,331
純資産合計	25,422,571	25,434,744
負債純資産合計	31,045,755	30,746,565

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,195,949	9,533,519
売上原価	4,890,157	5,111,680
売上総利益	4,305,792	4,421,838
販売費及び一般管理費	※3,376,339	※3,598,030
営業利益	929,452	823,808
営業外収益		
受取利息	5,240	14,827
受取配当金	18,796	20,549
その他	20,962	35,997
営業外収益合計	44,998	71,374
営業外費用		
為替差損	4,722	62
その他	987	2,808
営業外費用合計	5,709	2,870
経常利益	968,741	892,312
特別利益		
固定資産売却益	1,959	120
特別利益合計	1,959	120
特別損失		
固定資産除却損	80	1,345
特別損失合計	80	1,345
税金等調整前四半期純利益	970,621	891,087
法人税等	329,011	328,721
四半期純利益	641,609	562,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,621	3,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	639,988	559,022

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	641,609	562,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,493	△253,592
為替換算調整勘定	△34,406	15,227
退職給付に係る調整額	△3,143	△14,704
その他の包括利益合計	113,943	△253,070
四半期包括利益	755,553	309,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,932	305,951
非支配株主に係る四半期包括利益	1,621	3,344

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	970,621	891,087
減価償却費	250,554	383,850
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,879	1,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,995	△6,229
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,093	93,209
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14,898	△1,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,762	△23,537
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,022	△18,047
受取利息及び受取配当金	△24,036	△35,376
売上債権の増減額(△は増加)	528,207	346,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,371	△279,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,672	△82,074
その他	△128,152	△280,479
小計	1,479,727	988,999
利息及び配当金の受取額	24,322	40,321
法人税等の支払額	△346,784	△275,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,265	754,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,601,218	△384,309
有形固定資産の売却による収入	3,291	120
無形固定資産の取得による支出	△13,180	△24,927
投資有価証券の取得による支出	△1,068,631	△361,365
貸付金の回収による収入	1,778	3,439
その他	△164,671	35,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,842,631	△731,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50	-
配当金の支払額	△296,470	△296,441
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,001	△296,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,478	11,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,010,845	△262,612
現金及び現金同等物の期首残高	10,674,822	8,886,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	※8,663,976	※8,623,541



## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	13,938千円	7,542千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	58,644千円	60,736千円
計	72,582千円	68,278千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	915,506千円	943,548千円
役員報酬	106,912千円	115,290千円
賞与引当金繰入額	203,063千円	236,922千円
退職給付費用	90,319千円	68,719千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,022千円	24,152千円
試験研究費	787,686千円	767,174千円
減価償却費	42,423千円	111,554千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	8,937,176千円	8,936,760千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△273,200千円	△313,219千円
現金及び現金同等物	8,663,976千円	8,623,541千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円78銭	45円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	639,988	559,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	639,988	559,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

(和解による訴訟の解決)

当社は、平成23年2月3日付で、ホーチキ株式会社から、当社が製造した電池式住宅用火災警報器の一部機種に関して特許侵害に基づく損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起されておりました。

当社は当該特許を侵害しないこと、当該特許は無効であること等を主張してまいりましたが、本件訴訟が係属後4年以上経過していること、本件訴訟の更なる長期化により今後生じることとなる経済的、人的コストの負担等を総合的に判断し、さらに知的財産高等裁判所の仲立ちによりまして、平成27年10月21日付で円満に和解が成立したものです。

この和解の合意に伴い、平成28年3月期第3四半期において、解決金244百万円を特別損失として計上する見込みです。

なお、現在の当社各製品の販売について支障は一切ございません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月7日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸 印

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。